

平成26年1月10日
独立行政法人農畜産業振興機構

肉用牛肥育経営安定特別対策事業（新マルキン事業）の
補填金単価（平成25年11月販売分）について

平成25年11月に肥育事業者が販売した交付対象牛に適用する肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱（平成25年4月1日付け24農畜機第5478号）第6の9の（3）のアの補填金単価については、下記のとおりです。

記

肉専用種	交雑種	乳用種
—	14,200円	41,400円

注1：牛肉・稲わらからの暫定規制値等を超えるセシウム検出に関する緊急対応策のうち肥育経営の支援対策（特例措置）として、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の平成23年度第2四半期以降の補填金について、月毎に支払う方式としています。

注2：補填金交付額に見合う財源が不足する場合、上記補填金単価を減額することがあります。

（ 肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱（抜粋）
第6の9の（4）のア
機構は、肥育全国基金の全額を取り崩してもなお支払うべき肥育牛補填金の額に不足が生じる場合は、肥育事業者に適用する補填金単価を減額することができるものとする。 ）

注3：生産コストには物財費及び労働費等に加え、平成25年7月分よりと畜経費を算入しています。

連絡先

畜産経営対策部 肉用牛肥育経営課
担当：高城、青木
電話：03-3583-8623

(参考1)

平成25年度 新マルキン事業補填金算定基礎
【平成25年11月】

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種
粗収益 (A)	1,020,236	622,247	356,002
生産コスト (B)	919,816	639,997	407,787
差額 (C) = (A) - (B)	100,420	△ 17,750	△ 51,785
補填金単価	—	14,200	41,400

注：100円未満切り捨て

粗収益 (A) = ① + ②	1,020,236	622,247	356,002
主産物価格 ① = a × b	1,009,138	616,420	350,595
枝肉市場価格 (円/kg) a	2,098	1,295	795
枝肉重量 (kg) b	481	476	441
副産物価格 ②	11,098	5,827	5,407
生産コスト (B) = ⑤ + ⑥ + ⑦ + ⑧	919,816	639,997	407,787
物財費 ③	825,487	583,457	371,641
もと畜費	452,562	230,983	88,856
飼料費	297,980	300,540	238,035
流通飼料費	295,724	299,037	236,656
麦類	14,567	2,681	979
とうもろこし	17,977	1,733	1,175
ふすま	13,800	1,508	1,334
かす類	9,648	7,605	5,661
配合飼料	202,408	253,084	206,557
稲わら	20,255	10,192	10,688
その他	17,069	22,234	10,262
牧草・放牧・採草費	2,256	1,503	1,379
敷料費	13,800	9,270	8,835
光熱水料及び動力費	11,289	8,448	6,954
その他の諸材料費	370	259	519
獣医師料及び医薬品費	7,729	3,859	3,605
賃借料及び料金	4,165	2,769	2,864
物件税及び公課諸負担	5,571	2,988	2,244
建物費	15,496	13,556	11,728
自動車費	6,209	3,201	2,038
農機具費	8,673	6,602	5,398
生産管理費	1,643	982	565
労働費 ④	71,497	41,359	25,611
家族	66,989	37,676	21,542
費用合計 ⑤ = ③ + ④	896,984	624,816	397,252
支払利子 ⑥	11,690	4,994	1,777
支払地代 ⑦	441	113	171
と畜経費 ⑧	10,701	10,074	8,587
参考			
自己資本利子	8,909	8,174	5,701
自作地地代	2,660	1,763	877

(参考2)

主産物価格の内訳
【平成25年11月】

品種区分	枝肉取引区分	平均枝肉価格 (円/kg)	平均枝肉重量 (kg/頭)
肉専用種	28市場	2,072	486
	相対取引等	2,155	469
	計	2,098	481
交雑種	28市場	1,297	477
	相対取引等	1,288	471
	計	1,295	476
乳用種	28市場	813	445
	相対取引等	788	440
	計	795	441

注1 28市場とは、中央卸売市場10市場と指定市場18市場での取引から、地域算定に用いたデータを除外して算定。

注2 相対取引等とは、次の道県における食肉センター等での取引である。

【肉専用種】

北海道、岩手県、秋田県、山形県、福島県、神奈川県、新潟県、岐阜県、滋賀県、奈良県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県、沖縄県

* 宮崎県での取引については、(公社)宮崎県畜産協会により公表されている。

【交雑種】

北海道、岩手県、秋田県、山形県、福島県、千葉県、神奈川県、新潟県、滋賀県、奈良県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県

【乳用種】

北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、千葉県、神奈川県、新潟県、滋賀県、奈良県、鳥取県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県